



第一実業株式会社

DAICHI JITSUGYO CO., LTD.

証券コード:8059

-  主な事業内容
-  TOPICS
-  業績について

代表取締役社長 山片康司

産業機械メーカー

最新鋭の産業機械

最先端の生産技術

第一実業株式会社
機械総合商社

石油精製・
化学会社



プラスチック製品
製造会社



総合家電
製造会社



自動車関連
製造会社



製紙会社



製薬会社



航空会社
空港等



製品
サービス

皆様のもとへ

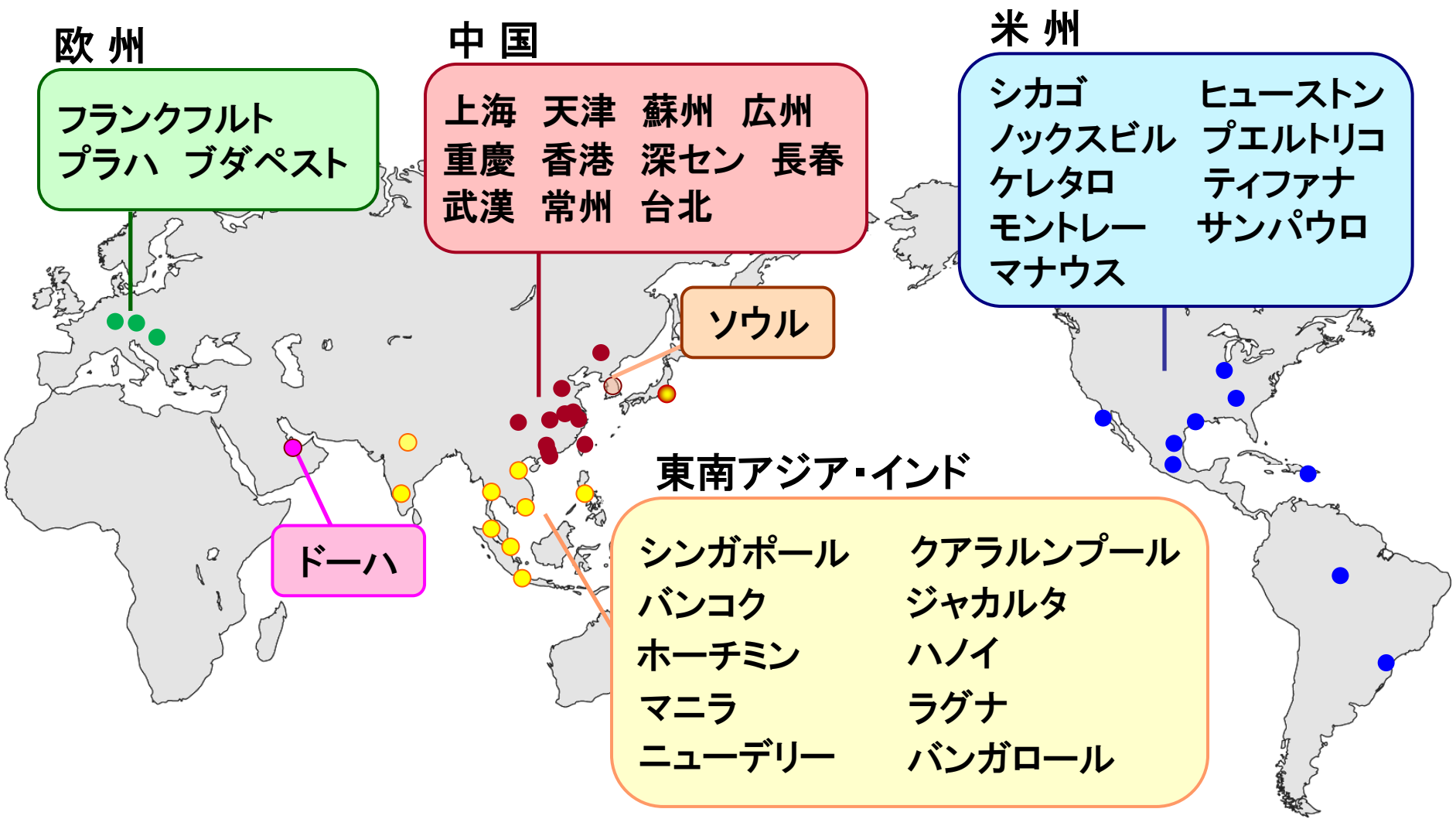


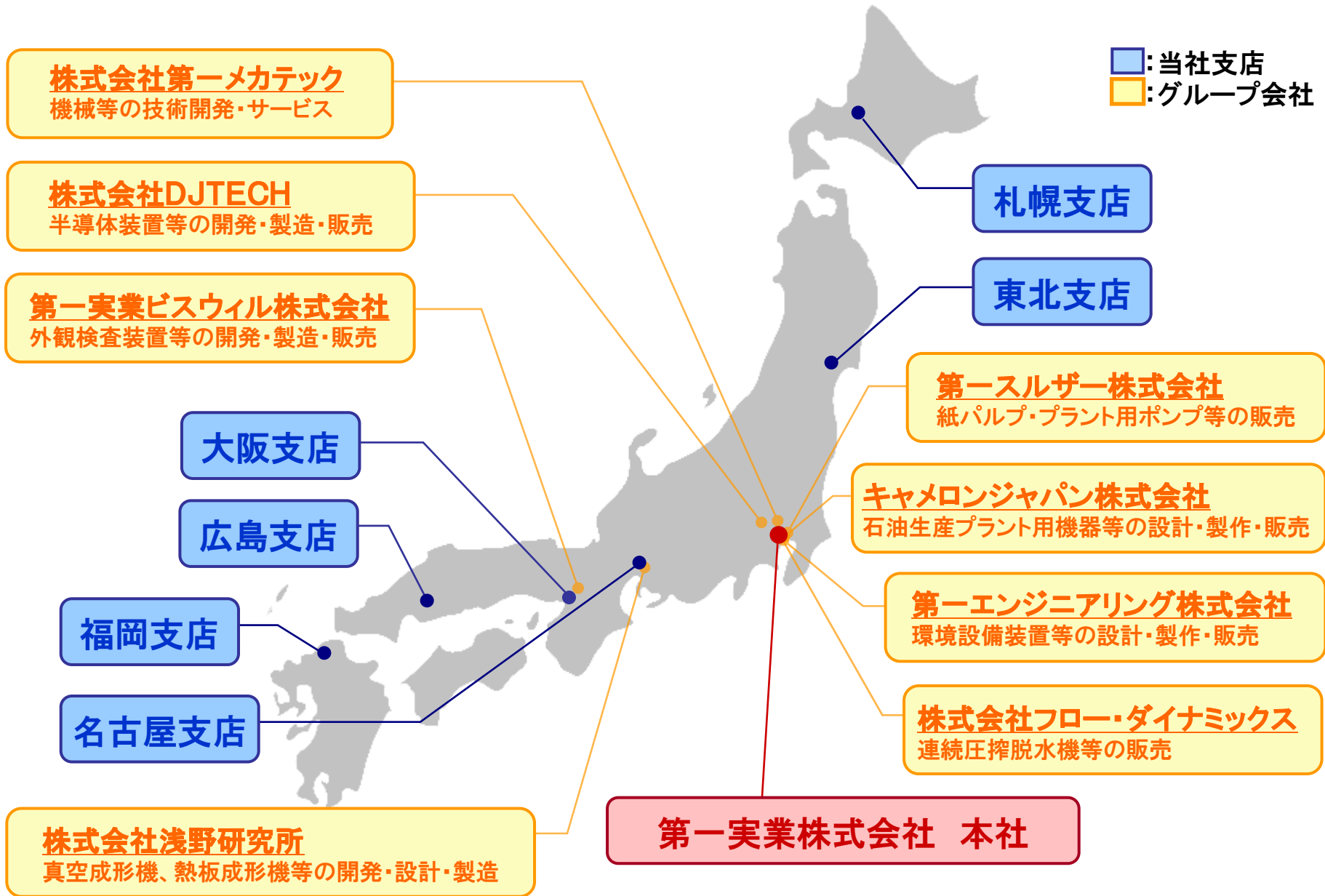
商号	第一実業株式会社 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.
本社所在地	東京都千代田区二番町11番19号
代表者	代表取締役社長 山片康司
設立	1948年(昭和23年)8月12日
資本金	5,105百万円
株式上場	東証一部 (証券コード:8059)
事業内容	産業機械のトータルサプライヤー
連結売上高	125,502百万円
グループ会社	国内9社 海外19社 合計28社
従業員数	グループ全体 1,008名
株主数	8,152名



本社

世界18ヶ国35都市に事業所を持ち、各国のお客様に迅速に対応





主な事業内容

1. エネルギー／石油化学／紙パルプ
2. エレクトロニクス
3. FAシステム／プラスチック／医薬品・食品
4. 航空・空港／新エネルギー／その他

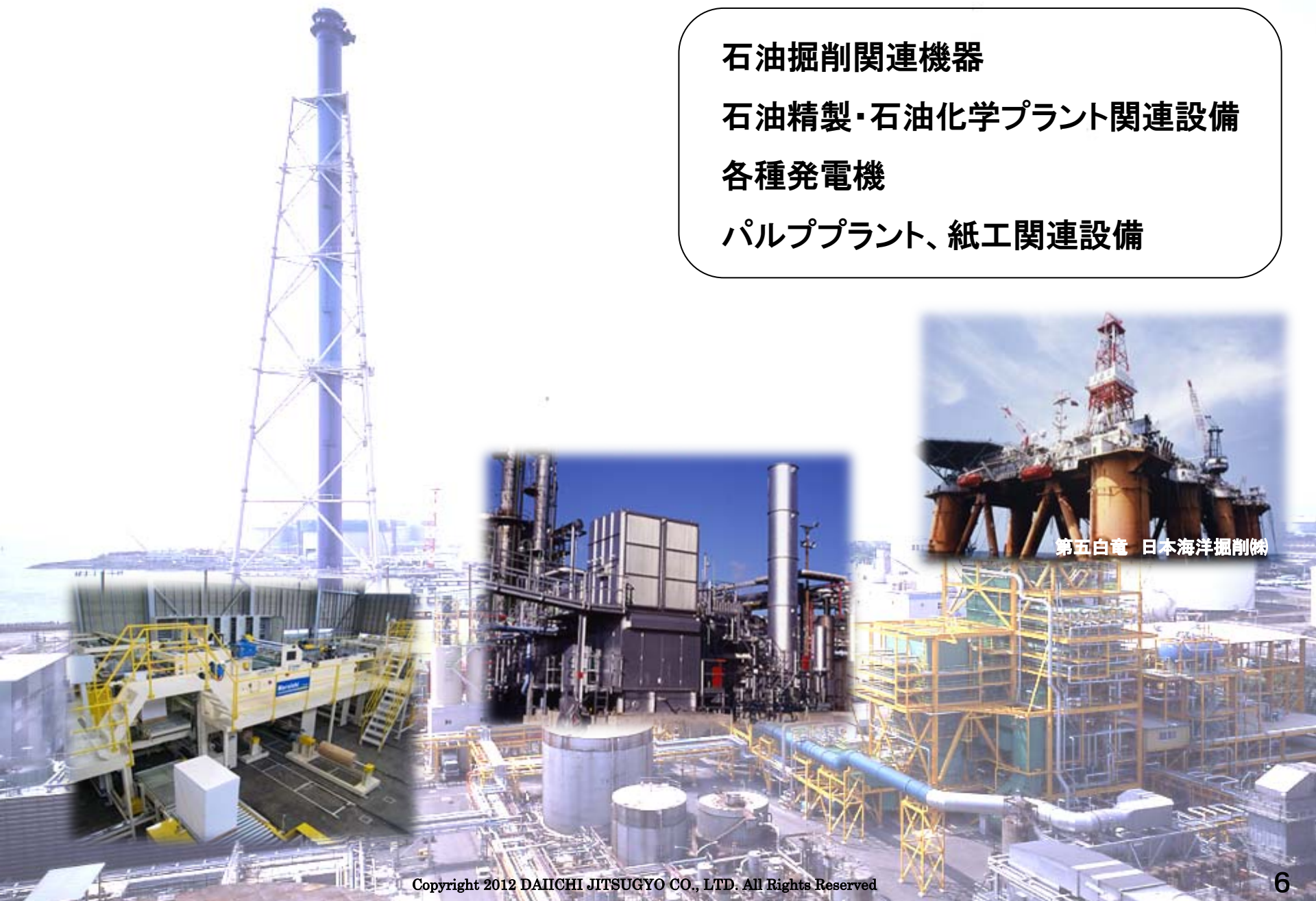


石油掘削関連機器

石油精製・石油化学プラント関連設備

各種発電機

パルププラント、紙工関連設備



第五白竜 日本海洋掘削機

電子部品実装(SMT)装置

半導体・LCDモジュールアッセンブリシステム

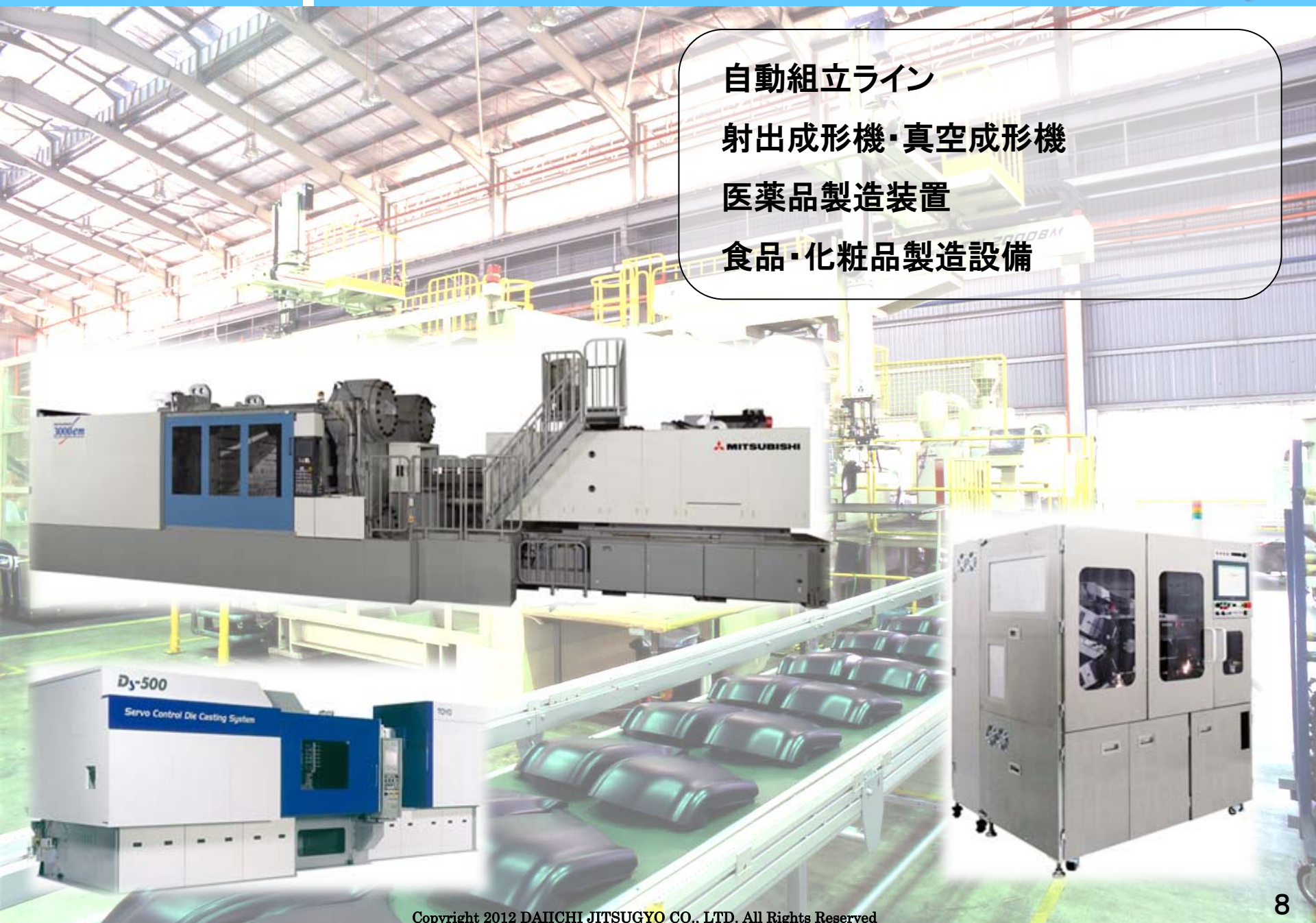


自動組立ライン

射出成形機・真空成形機

医薬品製造装置

食品・化粧品製造設備





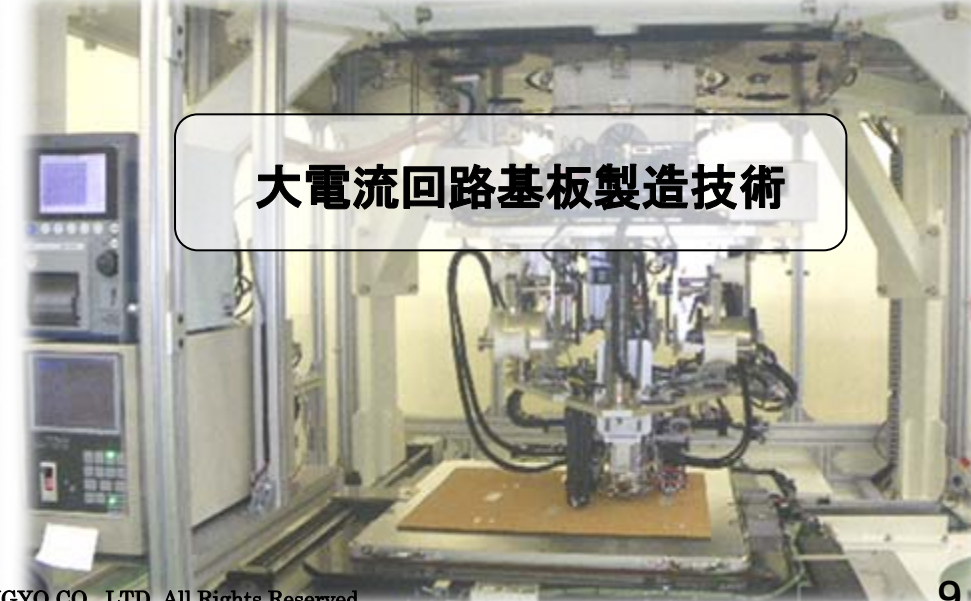
各種航空機地上支援機材



リチウムイオン電池製造関連設備



再生可能
エネルギー

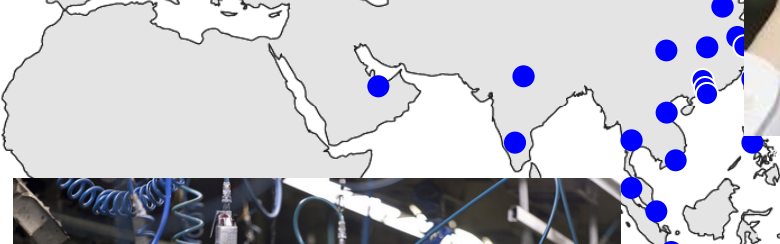


大電流回路基板製造技術

TOPICS

1. 自動車
2. スマートフォン・携帯電話
3. 化学素材







電子部品実装ライン



真空成型機



シート加エライン

LEDヘッドライト



カーナビ



ボディ



ダッシュボード



ホイール



塗装設備



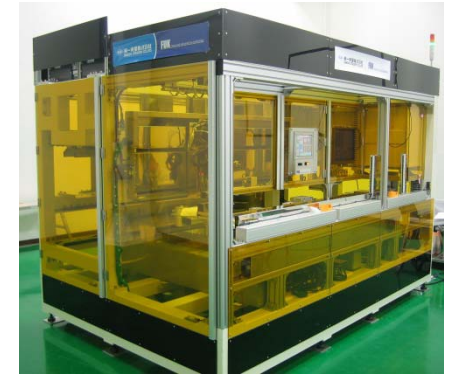
アルミ部品鋳造装置



自動組立ライン



デバイス実装装置



カバーガラス
貼り合わせ装置



電子部品実装ライン



液晶パネル実装装置



射出成形機

紙おむつ

高吸水性ポリマー

ペット用トイレ



石油精製プラント



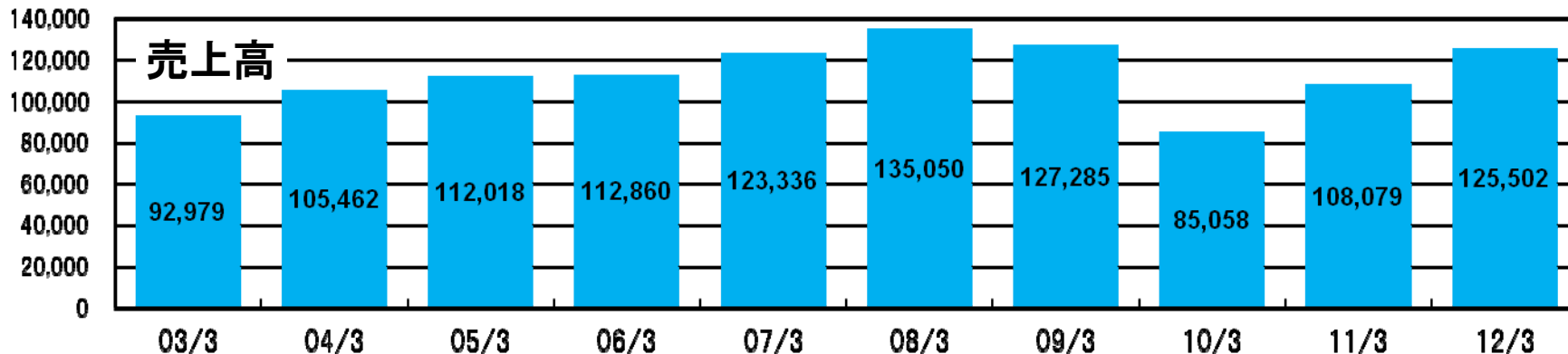
石油化学プラント

業績について

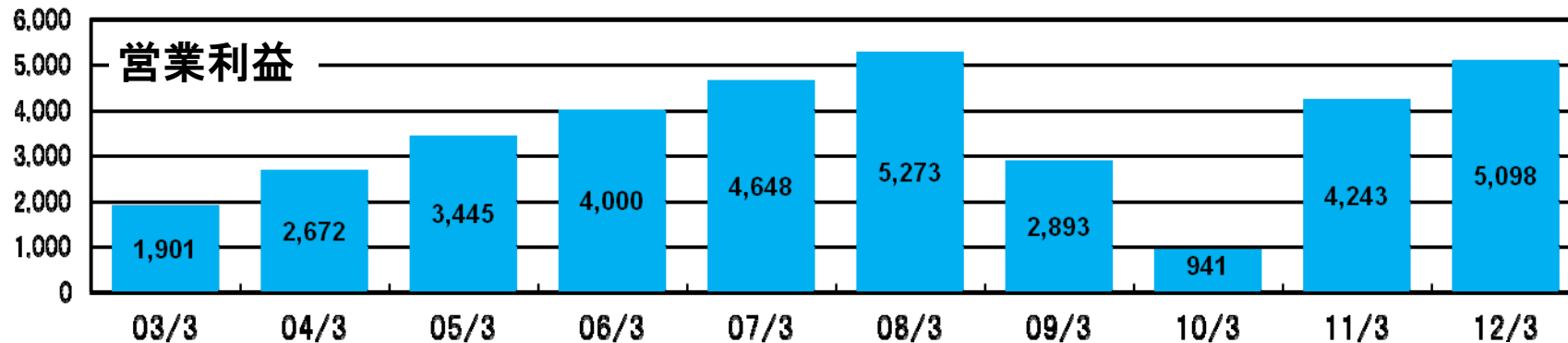
1. 業績推移（連結）
2. 中期経営計画
3. 今期業績見通し（連結）
4. 配当について



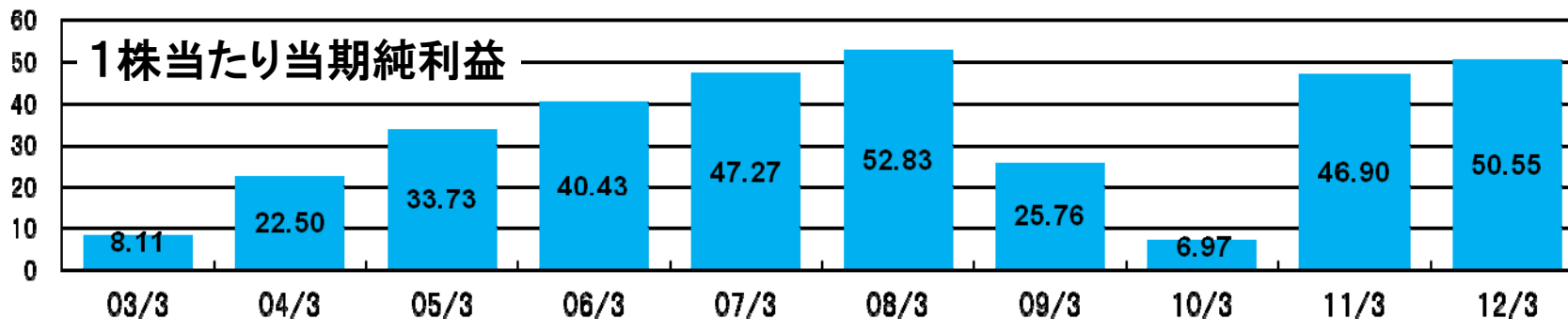
単位：百万円



単位：百万円



単位：円



信頼される

グローバル・ビジネス・クリエイターへの 積極的挑戦！！



■ 定量目標 【連結経営目標】

単位：百万円			2012年3月期(実績)	2013年3月期 (計画最終年度)
売	上	高	125,502	127,000
営	業	利 益	5,098	5,100
経	常	利 益	5,434	5,100
当	期	純 利 益	2,643	2,900
総	資	産	83,759	71,000
自	己	資 本	25,506	27,000
有	利	子 負 債	14,942	6,500
R	O	E	10.8%	11.2%
R	O	A	6.9%	7.4%
D	E	R	0.59倍	0.24倍

■ 定性目標

事業収益基盤の強化と拡大

- グローバル展開の更なる推進
- 新規成長分野への取組み強化
- コア・ビジネスの徹底強化

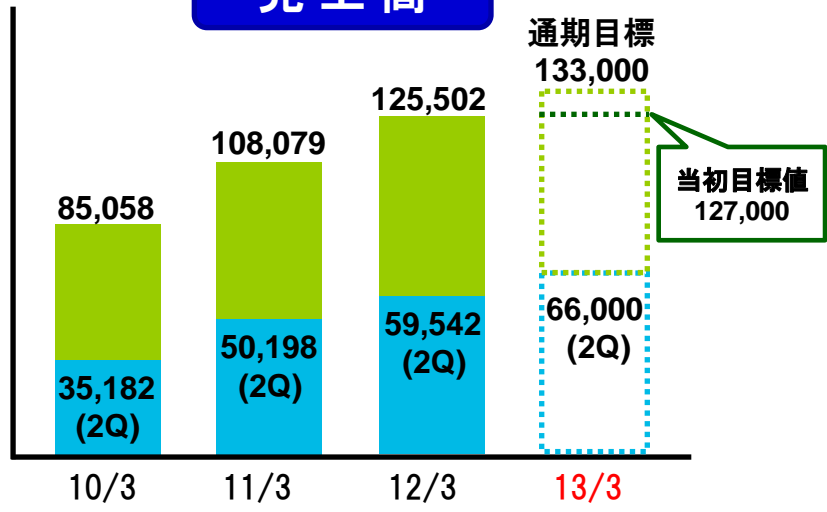
連結経営の高度化・効率化の推進

- 財務体質の更なる強化
- 組織改革および人財の育成
- 経営システムの整備・強化

※中期経営計画策定時の目標値

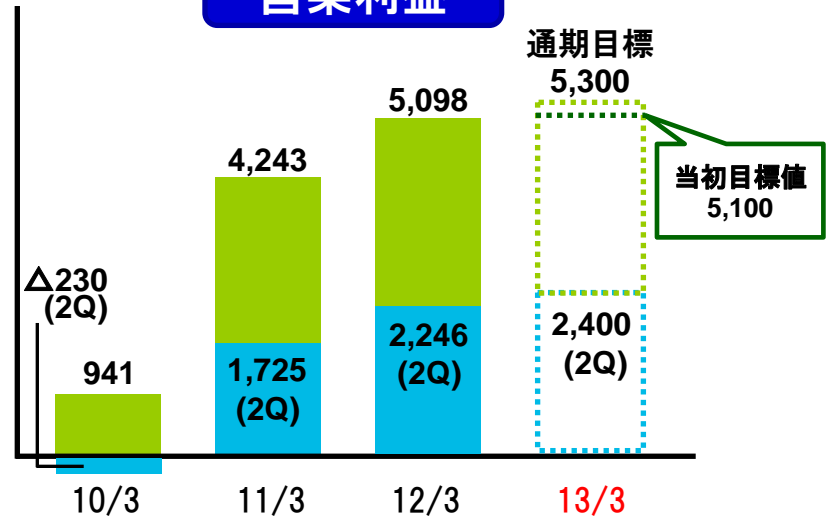
売上高

単位:
百万円



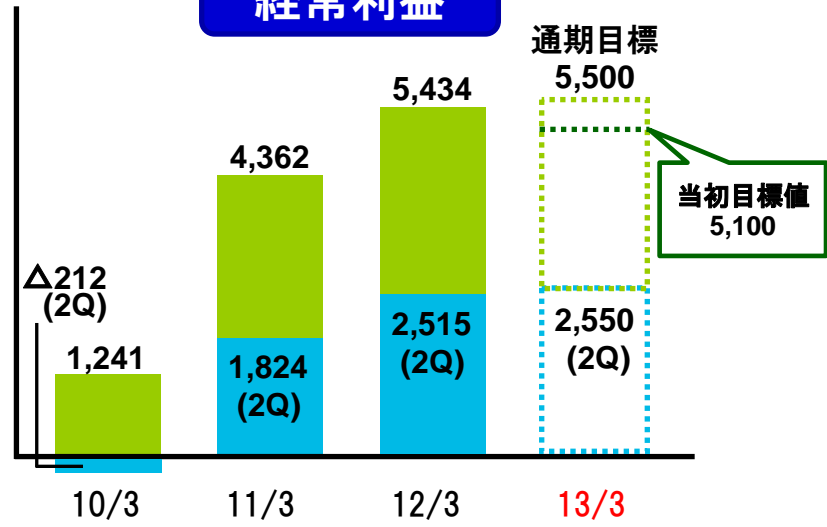
営業利益

単位:
百万円



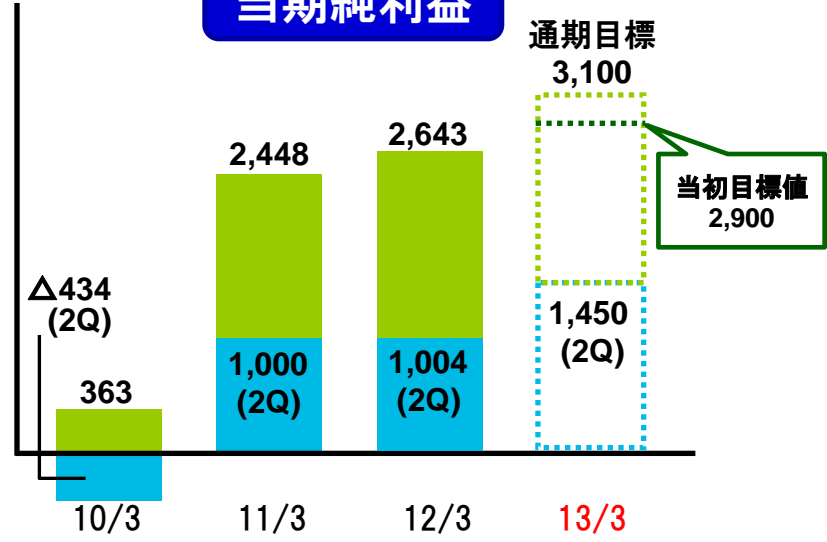
経常利益

単位:
百万円



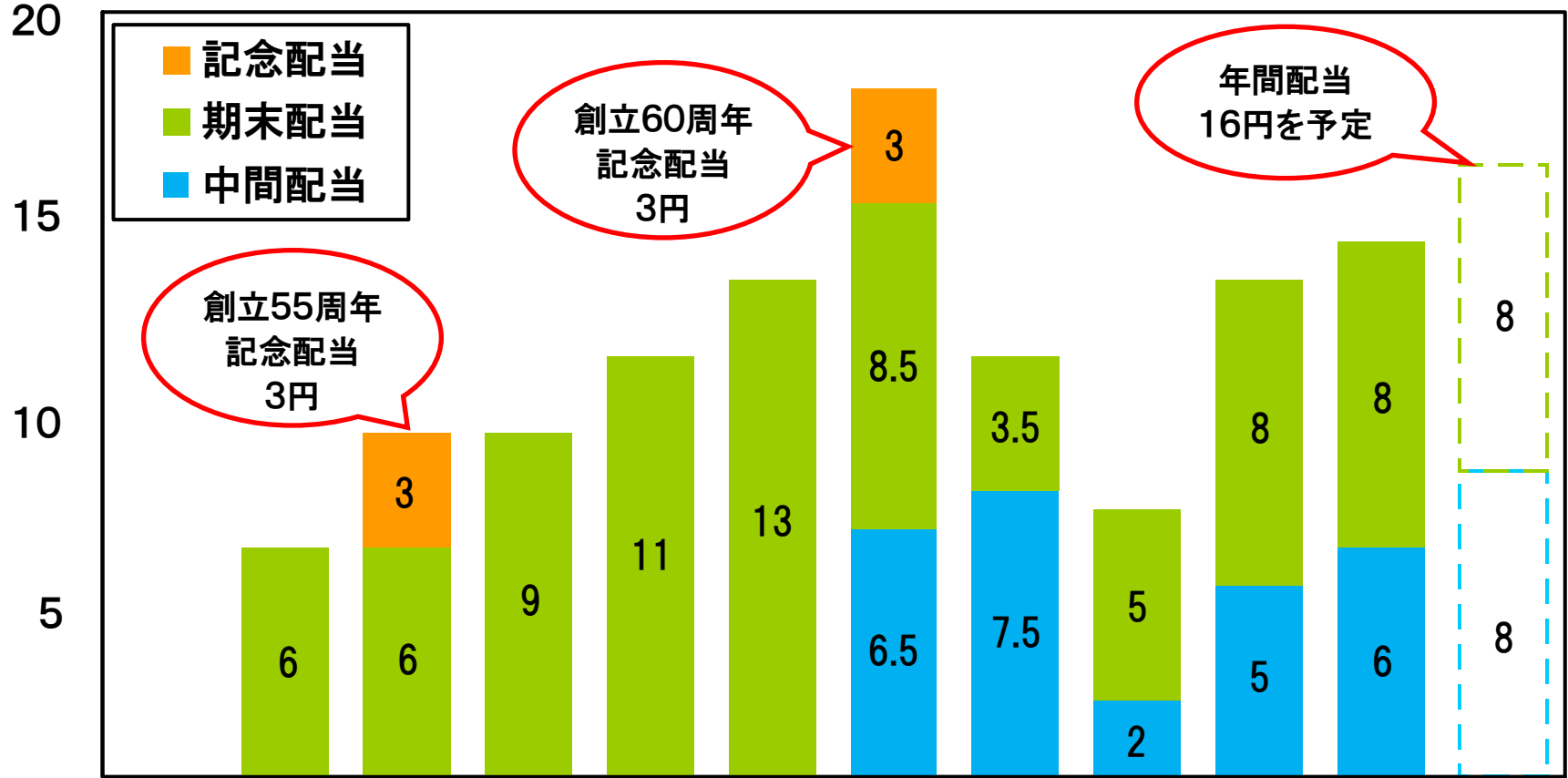
当期純利益

単位:
百万円



- ◆ 2013年3月期年間配当は、業績および配当性向等を考慮し16円を予定
- ◆ 配当性向は単体利益に対して30%~50%を目処

単位:円



	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3
配当性向(%) (単体)	-	102.4	46.1	31.7	35.5	35.2	42.2	39.7	37.7	42.2	35.0

ご参考

1. 受け継がれる創業の精神
2. DJKの歩み
3. ビジネスモデル
4. 新しい取組み
5. 投資家の皆様に対する行動規範
6. コーポレート・ガバナンス
7. CSRへの取組み



第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このとき解体された「浅野財閥」に関わる人材の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。

1948年(昭和23年)8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「**第一実業**」と定め「**機械専門の商事会社**」としての一步を踏み出しました。

創業後、倉持は、「**社是三原則**」を打ち出しました。

この「**協力一致 堅実運営 積極活動**」という社是三原則は、創立63年を過ぎた現在もなお当社の企業風土に脈々と受け継がれております。

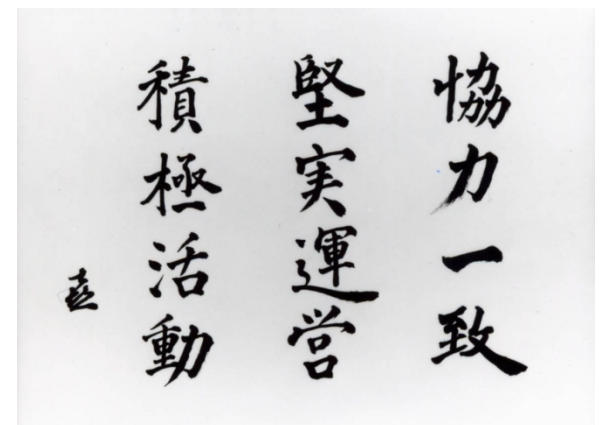
倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

1. **機械の売り買いのみに徹する**
2. **大企業・一流企業を取引相手とする**
3. **銀行との信頼関係を大切にす**

投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績報告し続けた結果、当社は**誠実で堅実な企業**として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。このような精神も、現在の当社に深く根付いております。

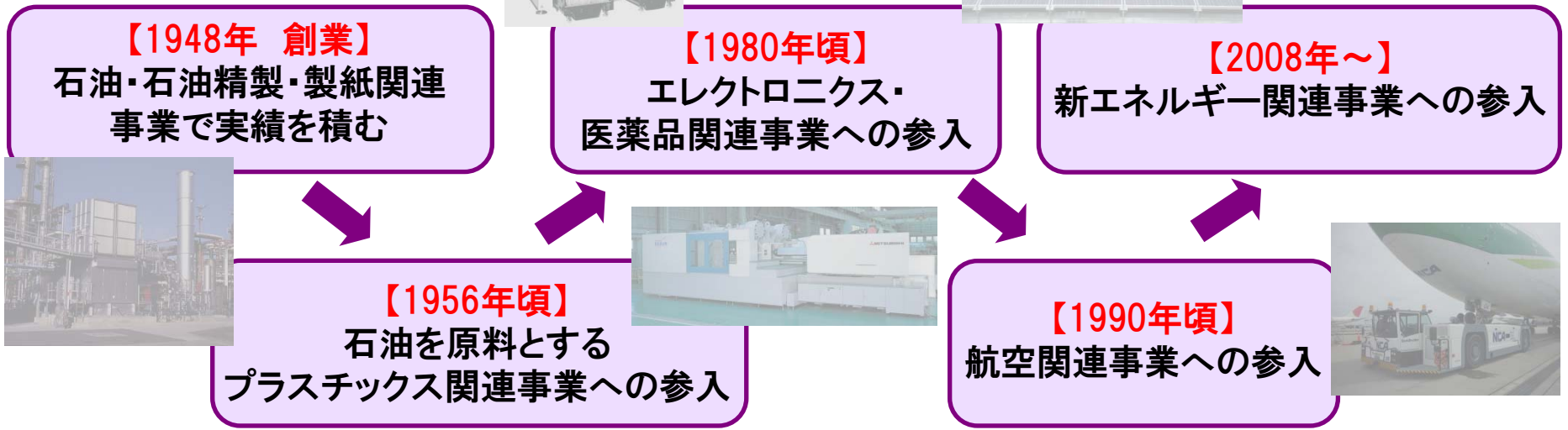


初代社長倉持正次郎(中央)



社是三原則

沿革



1948～1970

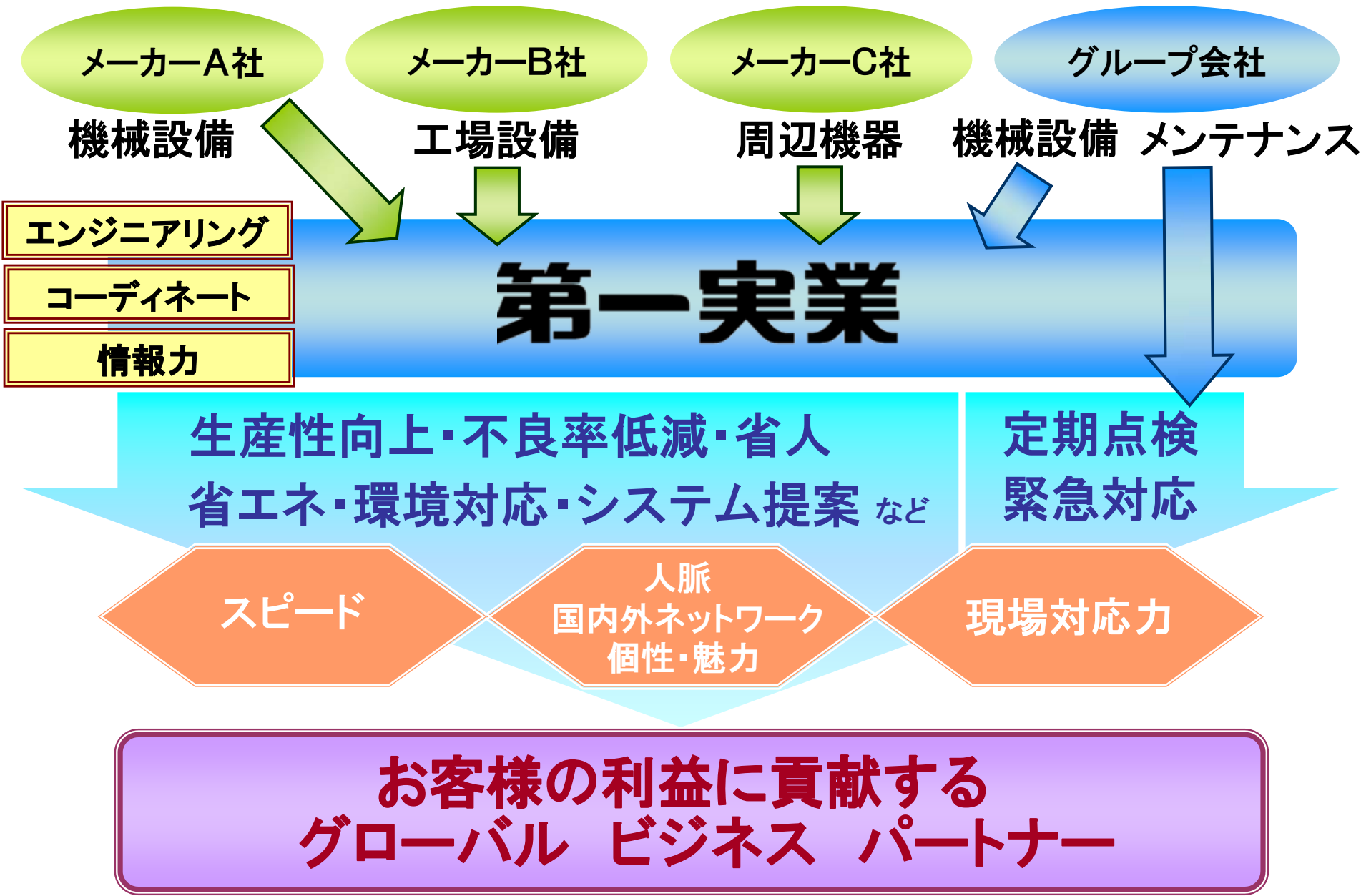
- 1948 資本金48万円にて東京都品川区に創立
石油・石油精製、製紙関連事業を開拓
- 1952 大阪出張所を開設し、関西へ進出
- 1956 プラスチック関連事業への参入
- 1962 台湾に初の海外事業所を開設
東京証券取引所第二部に上場
- 1964 自動車関連事業への参入
- 1970 子会社第一機械サービス(株)を設立
(現(株)第一メカテック)

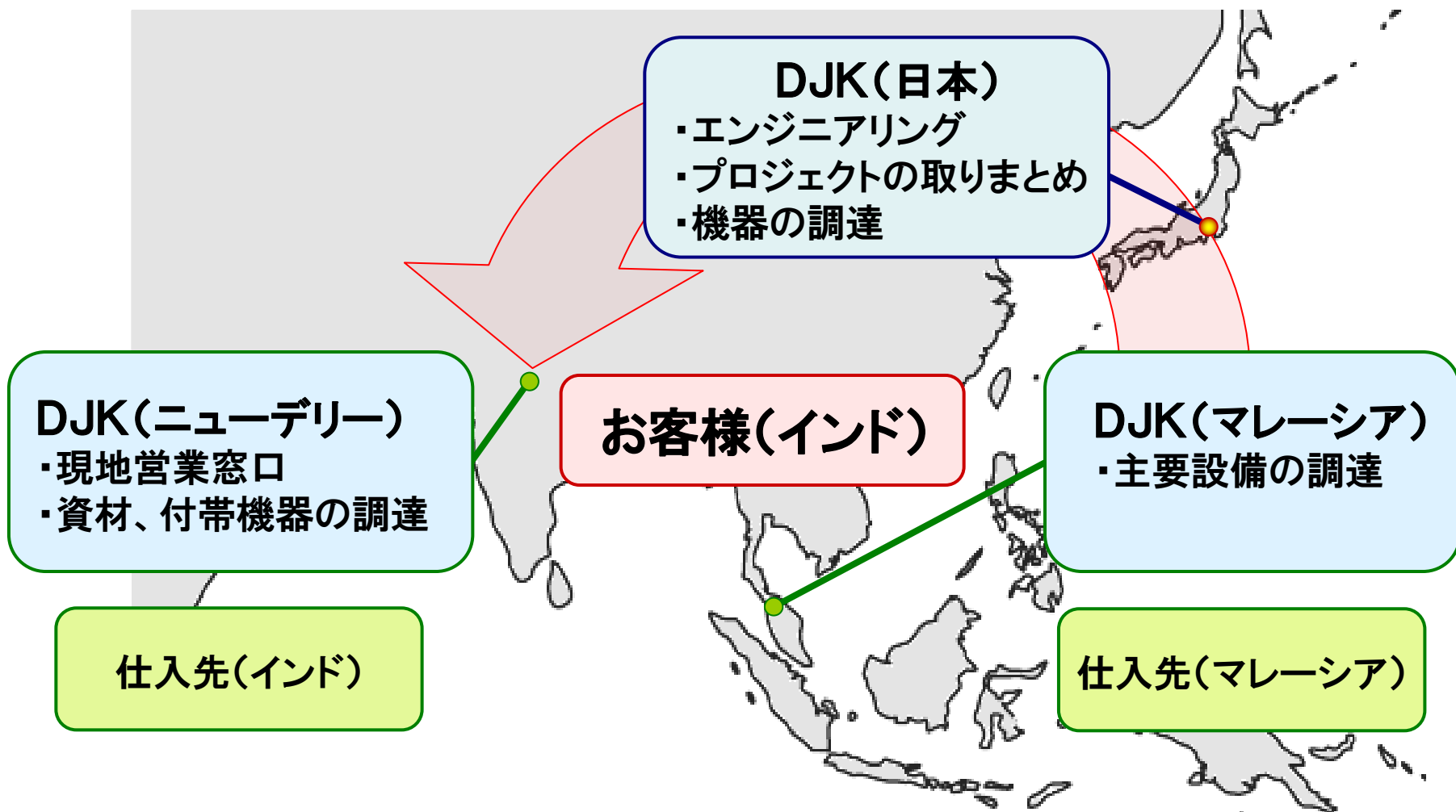
1971～1990

- 1974 東京証券取引所第一部に上場
- 1979 医薬品関連事業への参入
- 1982 エレクトロニクス関連事業への参入
- 1989 第32回増資により資本金51億500万円
- 1990 航空関連事業への参入

1991～2012

- 2004 (株)ルネサスハイコンポーネンツより半導体
検査装置事業等を譲り受け、第一実業テク
ノロジ(株)(現(株)DJTECH)を設立
- 2005 カネボウビジョンシステム(株)を買収し、
第一実業ビスウィル(株)に商号変更
- 2007 国内全事業所でISO14001認証を取得
- 2008 日本格付研究所より「BBB+(安定的)」の
評価を取得
新エネルギー関連事業への参入
- 2009 (株)浅野研究所を持分法適用会社化
- 2012 白金鍍金工業(株)との合併会社である
白金零部件(常州)有限公司を設立





グローバルネットワークを活かし大型設備をインドのお客様に納入

リチウムイオン電池 ビジネス



リチウムイオン電池製造のプロセスにおける様々な装置を取り扱っております。今後市場規模の拡大が見込まれるリチウムイオン電池製造業界において、当社の主要事業のひとつとするべく、拡販を図ってまいります。

太陽光発電 ビジネス



創業以来培ってきたエネルギー事業のノウハウを活かし、太陽光発電システムを販売を行っております。環境創造商社として、クリーンエネルギーの創出に努め、未来のエネルギー事業の柱となるよう取り組んでおります。

大電流基板 ビジネス



大電流基板の製造技術のひとつとして、ワイヤレイド・プリント基板製造技術があります。本技術は、EVやハイブリット車、産業用モーター・インバーター制御等に用いられ始めており、今後の需要の伸長が期待できます。

ディスクロージャー

役職員は投資家の皆様に対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしてまいります。それらの情報の多くは、投資家の皆様を理解しやすい形で公表いたします。

正確な記録

ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録いたします。

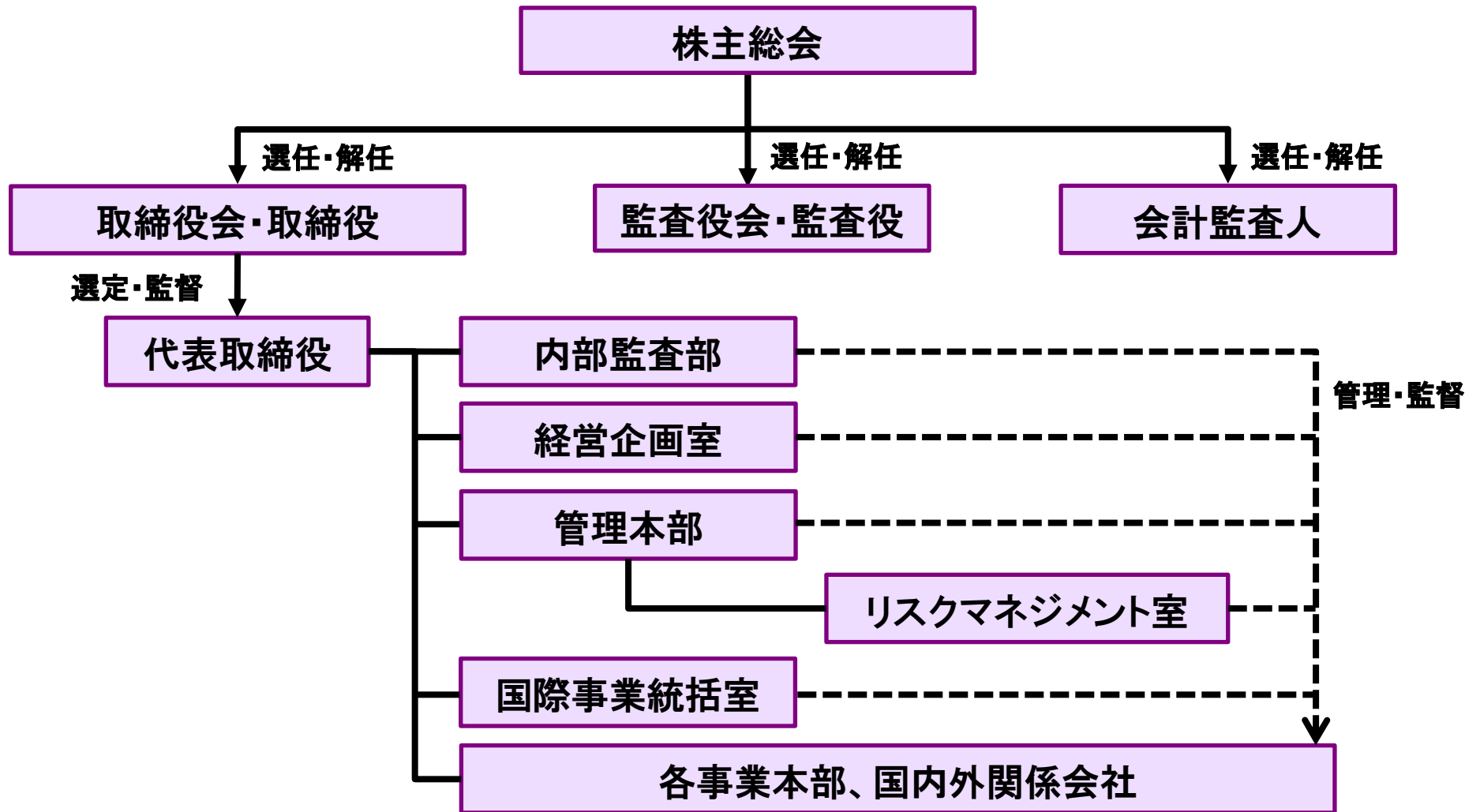
内部監査の重視

当社は、投資家の皆様の利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムが機能しております。

投資家の皆様との コミュニケーション

投資家の皆様には、私たちが「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしてまいります。

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。



当社グループは、世界に通用する優良企業を目指して社会的責任の役割を果たし、ステークホルダーの皆様とともに持続的な社会の実現を期してまいります。



社会貢献活動の一例

未来のエンジニアを育成



当社は総合機械商社として、子供たちに“ものづくり”の楽しさを伝えるため、ロボットコンテストへの協賛を行っております。未来の“ものづくり”を担う子供たちが科学技術を身近に体験しながら、創造性と問題解決力を育成できる活動の場となるよう支援してまいります。

人財育成の一例

海外スタッフへの研修



企業のグローバル展開が進む中、当社グループでは延べ1,000名を超える社員が世界各地で働いております。海外の現地スタッフに対し、定期的に当社の企業理念や経営方針をテーマとした研修を行うことにより、企業文化の浸透や海外事業の強化を図ってまいります。

資料中の詳細情報および最新情報などについては、当社ホームページに掲載しております。是非ご覧ください。

【第一実業株式会社ホームページ <http://www.djk.co.jp/>】



第一実業

検索

ご不明な点、ご質問等がございましたら下記へお問合せください。

IR・広報部 TEL: 03-5214-8611